

JICPA ジャーナル年間総目次

2003年（平成15年1月号～12月号）

テ ー マ	執筆者	月号
視 点		
2003年の課題	奥山 章雄	1
日本経済の飛躍に向けて	奥田 碩	2
企業会計・ディスクロージャー・監査制度を巡る諸課題と今後の対応	羽藤 秀雄	3
企業会計基準委員会の活動と会計基準設定における公認会計士への期待	西川 郁生	4
公認会計士の研究開発活動	大西 寛文	5
消費税引上げの条件	加藤 寛	6
コーポレートガバナンスを巡って	伊藤 元重	7
商法監査の将来	弥永 真生	8
公認会計士の資質の向上と会計大学院構想	加古 宜士	9
産業再生と企業・金融文化の変革	高木新二郎	10
日本経済のより良いガバナンスに向けて	稲葉 延雄	11
次なる課題に向けて	高橋 瞳	12

特集記事等		
●特集：産学連携－大学発ベンチャーへの期待－		
特集に当たって	渋谷 道夫	1
大学発技術ベンチャー輩出の可能性と課題	松田 修一	1
TLOにおける産学間の技術移転の現状と展望	山本 貴史	1
ベンチャー側から見た大学発ベンチャー投資の課題	佐野 睦典	1
●特集：業績報告(1)解説		
特集に当たって		2
IASB「業績報告プロジェクト」の概要	木村 享司	2
IASB「業績報告プロジェクト」の問題点	八重倉 孝	2
●特集：業績報告(2)座談会		
「業績報告」をめぐるIASBの活動とその論点について	齋藤 静樹・辻山 栄子・山田 辰己・武井 明・加藤 厚	3
●特集：今3月期決算の実務ポイント		
特集に当たって	大杉 秀雄	3
退職給付会計に関する実務対応	佐藤 東史・波多野直子	3
税効果会計に関する実務対応	内田 英仁	3
商法改正に係る会計処理及び表示	大杉 秀雄	3
●特集：今3月期決算の実務ポイント（追録）		
継続企業の前提に関する実務対応	市川 育義	5
●特集：米国企業改革法（SO法）に基づく諸規則制定の動向と会計士監査の環境変化		
サーベインズ・オックスレイ法の概要と我が国の監査制度への影響	山崎 彰三	7
サーベインズ・オックスレイ法と関連規則の概要	太田 養一	7
●特集：ベンチャー・キャピタルにおける企業詳細調査（Due Diligence）		
特集に当たって	對馬 和也	11

テ ー マ	執筆者	月号
ベンチャー・キャピタルにおける企業詳細調査	齊藤 勝彦・ハーマン・ホワイト	11

シリーズ論文・シリーズ解説

●連載：平成15年株主総会における改正商法の実務ポイント		
（その1）法定準備金制度及び資本減少手続きを中心に	石綿 学	3
（その2）新株予約権、優先株について	三浦 亮太	4
（その3）平成14年商法改正と株主総会での対応	松井 秀樹	5

座談会・インタビュー等

●座談会		
1株当たり当期純利益に関する会計基準をめぐって	都 正二・秋葉 賢一・野村 嘉浩・吉川 潤一・加藤 厚	1
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」等の一連の公表をめぐって	齋藤 静樹・西川 郁生・小賀坂 敦・吉川 満・加藤 厚・小宮山 賢	2
●特集：業績報告(2)座談会		
「業績報告」をめぐるIASBの活動とその論点について	齋藤 静樹・辻山 栄子・山田 辰己・武井 明・加藤 厚	3
中間監査基準の改訂に関する意見書をめぐって	脇田 良一・山浦 久司・内藤 文雄・友永 道子・多賀谷 充・奥山 弘幸	4
公認会計士法の一部を改正する法律案要綱をめぐって	増田 宏一・澤田 眞史・富山 正次・坂上信一郎	5
IT委員会報告第1号「財務諸表監査における情報技術（IT）を利用した情報システムに関する統制リスクの評価（中間報告）」の公表をめぐって	鈴木 昌治・金井 淨・中山 清美・清水 恵子・福田 厚	5
公認会計士法改正をめぐって	加古 宜士・島崎 憲明・羽藤 秀雄・奥山 章雄・増田 宏一	8

●インタビュー		
ストック・オプション会計に係る論点の整理をめぐって	西川 郁生・豊田 俊一・大日向雅子	4

企財審査LETTER

財務省関東財務局理財部統括証券監査官

第15-1号：平成14年3月期に係る有価証券報告書の重点審査について	3
第15-2号：有価証券報告書の作成・提出に際しての留意事項について（平成15年3月期版）	5
第15-3号：平成14年9月中間期に係る半期報告書の重点審査について	8

第15-4号：半期報告書の作成・提出に際しての留意事項について 11

リサーチ・センター審理ニュース
リサーチ・センター審理課

平成14年度知事所轄学校法人等に関する監査事項指定状況について 4

リサーチ・センターニュース
リサーチ・センター資料管理課

有価証券報告書提出会社関係資料 7
商法監査適用会社関係資料 7

租税相談Q&A

- 第131回：法人税等をめぐる質問の中から (上記に関する訂正とお詫び) 横内 康矩 1 2
- 第132回：譲渡所得の取得費をめぐる質問の中から 安島 和夫 2
- 第133回：最近の法人税等における質問の中から 小堺 克己 3
- 第134回：遺留分減殺請求による価額弁償と相続税 大塚 俊男 4
- 第135回：外国税額控除の対象となる外国法人税の範囲 川田 剛 5
- 第136回：法人地主が借地権を設定した場合の課税関係について 廣瀬 彰 6
- 第137回：最近の相談事例から 池田 隆昭 7
- 第138回：保証債務を履行するために資産を譲渡した場合の課税の特例の適否 内倉 裕二 8
- 第139回：IT投資減税の取扱いについて 大森 覚 9
- 第140回：相続税の債務控除について 安島 和夫 10
- 第141回：海外支店に勤務した社員の帰国後に生じた外国所得税を、日本本社が負担した場合の課税関係について 牧野 好孝 11
- 第142回：法人税等をめぐる質問の中から 横内 康矩 12

企業法務

- 個別労働関係紛争解決促進法施行後1年ベンチャー企業と株式制度の改正 高谷知佐子 1 2
- 中国ビジネス法の現状と問題点 棚橋 元 2
- コンプライアンスをめぐる最近の論点と傾向 射手矢好雄 3
- JREITの概要と諸問題 浜辺陽一郎 4
- 産業再生法の改正について 澤木 一隆 5
- 改正会社更生法の概要 河本 茂行 6
- 職務発明事件の最新動向 山崎 良太 7
- 「個人情報保護法」について 飯塚 卓也 8
- 2003年労働法改正のポイントと実務に与えるインパクト 早川 学 9
- 不正競争防止法の改正について 高谷知佐子 10
- 担保・執行法制の改正 岡田 淳 11 柴田 勝之 12

論文・実務解説

- <特別寄稿>中国会計サービス市場の発展及び開放について 崔 建民 4
- <特別寄稿>学校法人会計のあり方について 森重 榮 10
- 平成15年度税制改正のポイント解説 和田 秀信・伊藤 昌広・藤井 誠 7
- 「我が国における監査規範(監査の基準)の社会的認知度」について 日本公認会計士協会(監査規範の概念的枠組みに関する研究会) 8
- 平成15年3月期決算における「継続企業の前提」に関する注記等の概要について 島田 眞一 10
- 商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律の概要 井川 良 10
- 企業会計基準委員会(ASB)関係**
- 「実務対応報告第6号 デット・エクイティ・スワップの実行時における債権者側の会計処理に関する実務上の取扱い」の解説 蓮井 明博 1
- 「実務対応報告第5号 連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」及び「同第7号 連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」の解説 今給黎真一・堀江 徳至 4
- 「実務対応報告第8号 コマーシャル・ペーパーの無券面化に伴う発行者の会計処理及び表示についての実務上の取扱い」の解説 相沢 直樹 4
- 実務対応報告第9号「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」の解説 板橋 淳志 6
- 実務対応報告第10号「種類株式の貸借対照表価額に関する実務上の取扱い」の解説 秋葉 賢一 6
- 企業会計基準委員会(ASB) 実務対応報告第11号「外貨建転換社債型新株予約権付社債の発行者側の会計処理に関する実務上の取扱い」及び会計制度委員会報告第4号「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」の改正についての解説 秋葉 賢一 12
- 金融庁関係**
- 監査証明府令等の改正について 多賀谷 充 4
- ディスクロージャー制度の整備に伴う証券取引法施行令等の改正の概要 谷口 義幸 6
- (上記に関する訂正とお詫び) 7
- 公認会計士法の一部を改正する法律について 野村 昭文 8
- 平成15年商法改正等に伴う内閣府令(ディスクロージャー制度関係)の改正について 谷口 義幸 11
- 法務省関係**
- 平成14年商法改正に伴う改正商法施行規則の解説 濱 克彦・郡谷 大輔・和久 友子 6
- 平成15年商法改正に伴う「商法施行規則」の改正についての解説 郡谷 大輔 11
- 日本証券業協会関係**
- 非上場株券の売買制度「グリーンシート」におけるディスクロージャーについて 森本 健一 6

国際関係

●国際会計基準審議会 (IASB) 関係

国際財務報告基準 (IFRS) 公開草案第1号
「国際財務報告基準の初度適用」に対する
コメントについて 日本公認会計士協会 1

解説: IFRS公開草案第2号「株式報酬 (Share-based
Payment)」の解説 上田 秀一 3

解説: IFRS公開草案第3号「企業結合 (Business
Combinations)」の解説 小賀坂 敦・古内 和明 3

IASBスタッフレポート 鳥飼 裕一 10

IASB会議報告 山田 辰己

(第16回会議) 1

(第17回会議) 2

(第18回会議) 3

(第19回会議) 4

(第20回会議) 4

(第21回会議) 5

(第22回会議) 6

(第23回会議) 7

(第24回会議) 9

(第25回会議) 9

(第26回会議) 10

(第27回会議) 12

リエゾン国会議報告
(IASBと各国会計基準設定主体との会議)

(第6回) 秋葉 賢一 8

(第7回) 豊田 俊一 12

SAC (Standards Advisory Council) 会議報告 樋口 哲朗

(第5回会議) 3

(第6回会議) 5

(第7回会議) 9

●米国財務会計基準審議会 (FASB) 関係等

米国財務会計基準審議会 (FASB) 基準書の
翻訳完了について (お知らせ) 国際委員会 3

米国財務会計基準審議会 (FASB) 基準書及び
AICPA立場表明書 (SOP) の翻訳完了について
国際委員会 7

米国財務会計基準審議会 (FASB) 基準書及び
AICPA監査基準書 (SAS) の翻訳完了につい
て (お知らせ) 国際委員会 12

●国際会計士連盟 (IFAC) 関係

第16回 世界会計士会議香港大会レポート
山崎 彰三・小松 勝二・
リサーチ・センター調査第三課・太田 養一・
島田 眞一・八田 進二・橋本 尚・三宅 博人 3

IFAC香港総会及び理事会報告 山崎 彰三 3

IFAC-ケベック理事会報告 山崎 彰三 10

IFAC-ニューヨーク臨時 (2003年9月) 理事会報告
山崎 彰三 11

IFAC-Public Sector Committee会議報告 清水 涼子

・メルボルン会議 (2003年4月9日-11日) 7

・バンクーバー会議 10

IAASB会議報告 池上 玄

(第3回会議) マイアミ会議 4

(第4回会議) メルボルン会議 6

(第5回会議) ニューヨーク会議 8

(第6回会議) ニューヨーク会議 10

国際公認会計基準 翻訳完了について 公会計委員会 11

●アジア・太平洋会計士連盟 (CAPA) 関係

第60回アジア太平洋会計士連盟 (CAPA) 執行
委員会 (EXCOM) 会議報告 太田 養一 3

アジア太平洋会計士連盟 (CAPA) Ltd. 年次
総会及び全CAPAメンバー集会の報告 太田 養一 3

●その他国際関係

講演会「欧州連合 (EU) の国際会計基準導入に
ついて」(要約) Karel Van Hulle・古内 和明 2

第3回日中定期懇談会及び上海証券取引所訪
問についてほか 太田 養一 2

モンゴル公認会計士協会 (MonICPA) 代表団
との会議 太田 養一 2

第9回国際会計教育者会議参加レポート
八田 進二・町田 祥弘 2

第4回日中定期懇談会 太田 養一 12

第11回日韓定期懇談会 太田 養一 12

学界論叢

コストの透明性とオブジェクト指向原価計算 尾畑 裕 1

従来の監査論研究の意義及び問題点と今後の展開
伊豫田隆俊 2

企業結合会計の課題 菊谷 正人 3

(上記に関する訂正とお詫び) 4

包括利益の展開 岩崎 勇 4

繰延税金の計上範囲と評価問題 齋藤 真哉 5

イギリスの資源会計・予算制度と財政改革 柴 健次 6

内部監査の品質評価 松井 隆幸 7

19世紀中頃での英国鉄道会計規制の生成 佐々木重人 8

知的財産権の税務上の取扱いの方向 成道 秀雄 9

リース取引オンバランス化の論理 佐藤 信彦 10

追記情報の意義と問題点 朴 大栄 11

自己株取得企業の財務的特性 青木 茂男 12

研究室から

連結会計における支配の推定 徳前 元信 1

病院会計準則見直しの方向性 井出健二郎 2

貸付金の会計処理と損益計算の変容 角ヶ谷典幸 3

企業の配当政策とシグナル効果 石川 博行 4

組織再編と利益測定 大雄 智 5

米国企業改革法にみる内部統制概念の展開と
その法的意義 柿崎 環 6

業績報告をめぐる最近の国際的動向 可児島達夫 7

グループ経営の課題 高橋 邦丸 8

情報システム監査基準と情報システム監査人
の役割 吉田 洋 9

テ ー マ	執筆者	月号
役員・従業員ストック・オプションの会計	與三野禎倫	10
監査人の独立性をめぐる問題	中村 映美	11
繰延税金資産の認識と開示	中島 稔哲	12

書 評

「日本国政府会計の分析」(鈴木 豊/著)	筆谷 勇	1
「監査人の外観的独立性」(弥永真生/著)	内藤 文雄	2
「会社法改革」(上村達男/著)	弥永 真生	3
「会計基準の基礎概念」(斎藤静樹/編著)	今福 愛志	4
「市場化の会計学」(柴 健次/著)	加古 宜士	5
「制度会計の基礎知識」(中村 忠/著)	小林 秀行	6
「セルフ・ガバナンスの経営倫理」(水尾順一/著)	小林 俊治	7
「企業組織再編の会計」(醍醐 聰/責任編集、伊藤 眞・加藤 厚/編著)	岡田 依里	8
「監査社会」(マイケル・パワー/著、國部克彦・堀口真司/訳)	伊豫田隆俊	9
「制度としての監査システム」(伊豫田隆敏/著)	津田 秀雄	10
『「会計戦略」の発想法』(木村 剛/著)	町田 祥弘	11
「バランス・スコアカード」(櫻井通晴/著)	小林 啓孝	12

特別寄稿

中国会計サービス市場の発展及び開放について	崔 建民	4
学校法人会計のあり方について	森重 榮	10

投 稿

キャッシュ・フローによる企業評価	井端 和男	6
企業は製品	須賀 毅	9
プロジェクトの投資判断に対するリアル・オプション法の導入	田中 宗英	10
なぜ実質判断が求められるのか	石玉丸周夫	12

学会報告・案内等

●日本会計研究学会		
<報告>第50回関東部会リポート	前山 政之	3
第62回大会報告		
・全体の総括、特別委員会報告、スタディ・グループ報告	山崎 秀彦	12
・特別委員会報告、スタディ・グループ報告	小菅 正伸	12
・統一論題報告(第一会場)	岡村 勝義	12
・統一論題報告(第二会場)	伊豫田隆俊	12
●日本監査研究学会		
<報告>第25回東日本部会リポート	久持 英司	10
第26回西日本部会リポート	林 隆敏	10
第26回全国大会リポート	橋本 尚	12
<案内>第25回東日本部会開催のご案内	編 集 部	7
第26回西日本部会開催のご案内	編 集 部	7
第26回全国大会開催のご案内	編 集 部	7
●その他		

テ ー マ	執筆者	月号
国際会計研究学会(JAIAS)第20回全国大会		
リポート	向 伊知郎	11
第7回公益法人研究学会全国大会開催のご案内		
	編 集 部	10

関係団体関係

第6回国際会計フォーラム・レポート	堀江 正之	4
第7回国際会計フォーラム・レポート	中野 貴之	9
●会計検査院関係		
第16回公会計監査フォーラムの開催について		9
第16回公会計監査フォーラムの概要	原田 靖	12
●財務会計基準機構(FASF)/企業会計基準委員会(ASB)関係		
「実務対応報告第6号 デット・エクイティ・スワップの実行時における債権者側の会計処理に関する実務上の取扱い」の解説	蓮井 明博	1
「実務対応報告第5号 連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」及び「同第7号連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」の解説	今給黎真一・堀江 徳至	4
「実務対応報告第8号 コマーシャル・ペーパーの無券面化に伴う発行者の会計処理及び表示についての実務上の取扱い」の解説	相沢 直樹	4
「実務対応報告第9号 「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」の解説	板橋 淳志	6
「実務対応報告第10号 「種類株式の貸借対照表価額に関する実務上の取扱い」の解説	秋葉 賢一	6
企業会計基準委員会(ASB) 実務対応報告第11号 「外貨建転換社債型新株予約権付社債の発行者側の会計処理に関する実務上の取扱い」及び会計制度委員会報告第4号 「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」の改正についての解説	秋葉 賢一	12

法律・政令等・通達

●法 律		
「公認会計士法の一部を改正する法律案」	新旧対照表	5
法律第67号「公認会計士法の一部を改正する法律」	新旧対照表	7
法律第132号「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」	新旧対照表	10
株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律施行令	公布される	編 集 部 4
●政省令等		
政令	内閣総理大臣	
第231号「証券取引法施行令の一部を改正する政令」	新 旧対照表	7
第417号「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」		11
内閣府令	内閣総理大臣	
第8号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部		

テ ー マ	執筆者	月号	テ ー マ	執筆者	月号
を改正する内閣府令」 新旧対照表		4	法としてキャッシュ・フロー見積法（DCF法）が採用されている場合の監査上の留意事項	日本公認会計士協会	4
第28号「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」 新旧対照表		6	銀行等金融機関の正常先債権及び要注意先債権の貸倒実績率又は倒産確率に基づく貸倒引当金の計上における一定期間に関する検討	日本公認会計士協会	4
第82号「証券取引所に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」 新旧対照表		11	会長通牒「主要行の監査に対する監査人の厳正な対応について」	奥山 章雄	4
ガイドライン	金融庁		●監査基準委員会		
「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」の取扱いに関する留意事項について（監査証明府令ガイドライン）等 新旧対照表		4	委員会報告書第24号（中間報告）「監査報告」		5
企業内容等の開示に関する留意事項について（企業内容等開示ガイドライン）等 新旧対照表		6	「委員会報告書第9号（中間報告）「試査」、同第14号（中間報告）「確認」の改正について」		1
法務省令			「委員会報告書第15号（中間報告）「内部監査の整備及び実施状況の把握とその利用」の改正について」		2
第7号「商法施行規則の一部を改正する省令」 新旧対照表		5	「委員会報告書第16号（中間報告）「監査調書」の改正について」		2
第68号「商法施行規則の一部を改正する省令」 新旧対照表（上記に関する記事の訂正）		11	「委員会報告書第18号（中間報告）「委託業務に係る内部統制の有効性の評価」の改正について」		3
		12	「委員会報告書第22号（中間報告）「継続企業の前提に関する監査人の検討」の一部改正について」		3
●金融審議会			「委員会報告書第2号（中間報告）「特記事項」の廃止について」		4
金融審議会公認会計士制度部会報告「公認会計士監査制度の充実・強化」		2	「委員会報告書第17号（中間報告）「中間監査」の改正について」		5
●企業会計審議会関係			●監査委員会		
中間監査基準の改訂に関する意見書		2	委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示について」		1
企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書		12	委員会報告第75号「監査報告書作成に関する実務指針（中間報告）」		3
●財団法人財務会計基準機構（FASF）・企業会計基準委員会（ASB）関係			委員会報告第76号「後発事象に関する監査上の取扱い」「重要な後発事象の開示について」の廃止について		5
「ストック・オプション会計に係る論点の整理」の公表及び公聴会開催のお知らせ		2	委員会報告第77号「追加情報の注記について」		5
「『固定資産の減損に係る会計基準の適用指針』の検討状況の整理」の公表について		5	委員会報告第78号「正当な理由による会計方針の変更」（公開草案）委員会報告第 号「監査人の交代に関する実務指針」		5
有価証券の時価評価・強制評価減及び固定資産の減損会計の適用に関する緊急検討の審議結果について		8	（公開草案）「会計監査人と監査委員会又は内部監査人との連携に関するガイドライン」		6
実務対応報告	企業会計基準委員会（ASB）		委員会報告第79号「監査人の交代に関する実務指針」		9
第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」の公表		4	「委員会報告第62号「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」及び同第68号「監査人から事務幹事証券会社への書簡について」の一部改正について」		11
第8号「コマーシャル・ペーパーの無券面化に伴う発行者の会計処理及び表示についての実務上の取扱い」の公表		4	「委員会報告第75号「監査報告書作成に関する実務指針（中間報告）」の改正について」		11
第9号「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」の公表		5	●業種別監査委員会		
第10号「種類株式の貸借対照表価額に関する実務上の取扱い」の公表		5	委員会報告第28号「証券会社における顧客資産の分別保管に対する検証業務等に関する実務指針（中間報告）」		1
第11号「外貨建転換社債型新株予約権付社債の発行者側の会計処理に関する実務上の取扱い」の公表		11	委員会報告第29号「鉄道業における工事負担金等の圧縮記帳処理に係る監査上の取扱い」		3
日本公認会計士協会各種委員会等への諮問			委員会報告第30号「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する		
監査基準委員会に対する諮問事項について		12			
監査委員会に対する諮問事項について		6、8			
会計制度委員会に対する諮問事項について		6、8			
業種別監査委員会に対する諮問事項について		4			
非営利法人委員会に対する諮問事項について		8			
公会計委員会に対する諮問事項について		3、9			
各種委員会等への諮問事項について		11			
日本公認会計士協会各種委員会等の答申等					
銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法					

テ	マ	執筆	月号	テ	マ	執筆	月号
	実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」		6	●	●会計委員会		
	(上記に対する訂正とお詫び)		7		委員会研究報告第7号「会計原則(試案)」		5
	「委員会報告第13号「中小企業等投資事業有限責任組合における会計処理及び監査上の取扱い(中間報告)」の改正について」		2	📌	委員会研究報告第8号「独立行政法人におけるPFIに係わる会計処理」(抜粋)		6
	「委員会報告第14号「投資信託及び投資法人における当面の監査上の取扱い」の一部改正について」		4		地方公共団体の外部監査に関するQ&Aの公表について(委員会研究報告第9号)		12
	「委員会報告第7号「生命保険相互会社における監査報告書の記載文例について」の改正について」		5		「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの改訂について		6
	「委員会報告第12号「特定目的会社の計算書類の様式及び監査報告書の文例」の一部改正について」		6		討議資料「公会計概念フレームワーク」の検討結果について(抜粋)		6
	「委員会報告第13号の改正「中小企業等投資事業有限責任組合における会計処理及び監査上の取扱い」について」		6		委員会研究資料第1号「公会計における財務報告の目的についての論点整理」(要約)		11
📌	「委員会報告第14号「投資信託及び投資法人における当面の監査上の取扱い」の一部改正について」		11		国際公会計基準 翻訳完了について		11
📌	委員会研究報告第3号「生命保険会社における責任準備金の監査手続(中間報告)」		5	●	●租税調査会		
	●	●会計制度委員会		📌	研究報告第9号(中間報告)「匿名組合に係る税制について」(要約)		10
	「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(会計制度委員会報告第10号の解釈)		5		●	●経営研究調査会	
	「金融商品会計に関するQ&A」の改正について」		5		研究報告(公開草案)「再生計画の策定支援及び検証について(中間報告)(案)」		4
	「委員会報告第4号「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」の改正について」		11		研究報告(公開草案)「財産の価額の評定等に関するガイドライン(案)」		9
	「委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」の改正について」		11		「資本政策実務ガイド」の製作について		6
	委員会研究報告第8号「中小会社の会計のあり方に関する研究報告」(抜粋)		7		「ベンチャー企業等創業支援マニュアル(改訂版)」の製作について		6
	●	●IT委員会			中山MCS基金賞受賞作品について		7
📌	委員会報告第1号「財務諸表監査における情報技術(IT)を利用した情報システムに関する統制リスクの評価(中間報告)」		3		・第15回中山MCS基金賞受賞作品の選考経過について	田村 都彦	7
	(公開草案) 委員会報告第 号「Trustサービスに係る実務指針(中間報告)」		7		第16回中山MCS基金賞募集要領		11、12
📌	委員会報告第2号「Trustサービスに係る実務指針(中間報告)」		12	●	●公益法人委員会		
	●	●学校法人委員会			委員会報告第20号「信用金庫等監査における監査報告書の文例」の平成15年3月期末からの取扱いについて		6
📌	「委員会報告第36号「私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査の取扱い」の改正について」		3		●	●学術賞審査委員会	
	学校法人会計問答集(Q&A)第15号「理事者による確認書」		4		協会学術賞受賞作品きまる	伊藤 大義	7
	「委員会報告第35号「理事者による確認書」の廃止について」		4		・第32回日本公認会計士協会学術賞受賞作品の選考経過について	木下 徳明	7
	委員会報告第39号「寄付金収入に関する会計処理及び監査上の取扱い」		4		第32回協会学術賞募集要領		11、12
	委員会報告第40号「学校法人の寄附行為等の認可申請に係る書類の様式等の告示に基づく財産目録監査の取扱い」		10	●	●品質管理委員会		
	●	●非営利法人委員会			平成14年度・品質管理レビュー実施結果の概要		9
	委員会報告第24号「公益法人監査における独立監査人の監査報告書の文例」		4		●	●広報委員会	
📌	委員会研究報告第10号「消費生活協同組合会計における企業会計の基準の適用について」		11		7月6日は「公認会計士の日」です		7
					・2003年「公認会計士の日」記念広報企画		
					第19回全国高等学校簿記コンクール全国大会開催される		10
					●	●機関誌編集委員会	
					あなたの研究成果を「JICPAジャーナル」に!(「JICPAジャーナル」投稿要領)		
					編 集 部 1、3、5、8、9、10、12		
					「JICPAジャーナル」アンケートご協力をお願い 編 集 部		12
					●	●その他	
					第3回 監査業務モニター会議活動報告		3
					監査業務モニター会議・平成14年度年次報告書、及び同年次報告書における提言への協会対応の公表について		9
					監査業務モニター会議報告		12

テ	マ	執筆	月号
監査業務審査会活動報告（平成14年4月～平成15年3月）			7
（訂正とお詫び「監査業務審査会活動報告の訂正」）			8
●役員会だより	小松 勝二・野口 尚彦・田中 哲夫		
理事会（第37事業年度・第7回平成14年11月6日開催）			1
理事会（第37事業年度・第8回平成14年12月10日開催）			2
理事会（第37事業年度・第9回平成15年1月16日開催）			3
理事会（第37事業年度・第10回平成15年2月18日開催）			4
理事会（第37事業年度・第11回平成15年3月7日開催）			6
理事会（第37事業年度・第12回平成15年3月25日開催）			6
理事会（第38事業年度・第1回平成15年度4月15日開催）			6
理事会（第38事業年度・第2回平成15年5月19日開催）			8
理事会（第38事業年度・第3回-I 平成15年6月9日開催）			9
理事会（第38事業年度・第3回-II 平成15年7月3日開催）			9
理事会（第38事業年度・第4回平成15年7月22日開催）			10
理事会（第38事業年度・第5回平成15年9月2日開催）			11
理事会（第38事業年度・第6回平成15年10月7日開催）			12

日本公認会計士協会の意見・要望等

日本公認会計士協会

平成14年商法改正に伴う「商法施行規則改正案」に対する意見について			3
公認会計士法改正に対する当協会の意見について			4
『固定資産の減損に係る会計基準の適用指針』の検討状況の整理」に対する意見について			6
「減損会計及び時価評価の適用に関する緊急検討」に関する意見			8
平成16年度税制改正に対する日本公認会計士協会の意見・要望書			9
（上記に対する記事の訂正）			11
公開草案等の情報コーナー			6～12

継続的専門研修（CPE）制度関係

CPE指定記事について			
継続的専門研修制度協議会	毎号に掲載		
（訂正とお詫び：1月号「租税相談Q&A」のCPE履修単位に関する囲みの訂正）			2

実務補習所関係

実務補習所優秀論文			
・選考について	実務補習協議会		12
・実務補習所最優秀論文「企業組織再編に関する会計及び税務上の諸問題について」	寺田 芳彦		12

公認会計士試験関係

公認会計士審査会

平成15年公認会計士試験第2次試験の施行	公認会計士審査会長		1
・同試験試験委員について			1
平成14年公認会計士試験第3次試験合格者調			7
平成15年公認会計士試験第3次試験の施行			

テ	マ	執筆	月号
		公認会計士審査会長	10
・同試験試験委員について			10
平成15年公認会計士試験第2次試験合格者調			12

日本公認会計士協会の会務・会員・組織・広報等

●日本公認会計士協会の組織等

第37事業年度各種委員会委員等名簿	総務企画課		1
第37回定期総会のご案内			
黒田 克司・伊藤 大義・遠藤 忠宏			7
・第38事業年度（平成15年度）事業計画案・収支予算案			
第37回定期総会（報告）			9
日本公認会計士協会臨時総会のご案内			
黒田 克司・伊藤 大義・遠藤 忠宏			12
7月6日は「公認会計士の日」です	広報委員会		7
・公認会計士の日にあたって			
・2003年「公認会計士の日」記念広報企画			
日本公認会計士協会年末・年始の業務について	総務企画課		1

●研究大会関係

第24回日本公認会計士協会研究大会（於：高松市）			
・研究発表者募集	研修第一課		1～3
・概要	研修第一課		7
・研究大会報告	定盛 順一・米谷 斉・押尾万里子・川端 美穂・浅井 万富・久保 英治・山口憲一郎		10

第25回日本公認会計士協会研究大会（於：北海道札幌市）

・研究発表者募集	研修第一課		10～12
----------	-------	--	-------

●会員関係

平成14年秋の叙勲・褒章受章会員について	総務課・会員課		1
平成15年春の叙勲・褒章受章会員について			7

●就職・求人関係

公認会計士・会計士補等求人コーナー	編集部		毎号に掲載
（上記コーナー9月号に対する訂正とお詫び）			10
（上記コーナー10月号に対する訂正とお詫び）			11

●論文等募集関係

第32回協会学術賞募集要領	学術賞審査委員会		11、12
第16回中山MCS基金賞募集要領	経営研究調査会		11、12
あなたの研究成果を「JICPAジャーナル」に！			
（「JICPAジャーナル」投稿要領）	編集部		1、3、5、8、9、10

●協会印刷物案内

協会印刷物案内			毎号に掲載
日本公認会計士協会の公表物（委員会報告等）の転載について			毎号に掲載
委員会報告等販売の外部委託について			2～12
「資本政策実務ガイド」の製作について	小島 昇・上田 圭祐		6
「ベンチャー企業等創業支援マニュアル（改訂版）」の製作について	小島 昇・上田 圭祐		6
英文小冊子『CPA Profession in Japan』及び『Corporate Disclosure in Japan-Reporting』の改訂作業完了について	国際委員会		6

その他各種情報

●関係省庁・関係団体等情報

財務省・金融庁・財務局

《関東財務局》平成14年9月中間期に係る半期報告書等の集中受理について	1
《関東財務局》平成15年3月期に係る有価証券報告書等の集中受理について	6
《関東財務局》平成15年9月中間期に係る半期報告書等の集中受理について	12
平成15年3月期決算会社の有価証券報告書等の提出について	7
《関東財務局》平成15年3月期決算会社の有価証券報告書等の集中受理について	7
《関東財務局》平成15年9月中間期に係る半期報告書等の集中受理について	12
公認会計士監査制度の充実・強化の公表について	
金融審議会	2
金融審議会 公認会計士制度部会 監査制度・試験制度ワーキンググループ合同会議名簿 (H14.12)	2
企業会計審議会の意見書の公表について	2
企業会計審議会の意見書について	12
企業会計審議会名簿	
(H14.12.6)	2
(H15.1.16)	3
(H15.10.31)	12
金融庁総務企画局市場課企業開示参事官室配席図	
(H15.1.27)	4
(H15.8.1)	10
財務省財務(支)局審査担当官名簿 (H15.7)	9
指定統計第110号法人企業統計調査の実施について	
財務省財務総合政策研究所調査統計部 1、2、5、7、8、11	
法務省「会社法制の現代化に関する要綱試案の一般公開についてのお知らせ	編集部 12
平成15年工業統計調査について事業所より相談等を受けた場合の協力をお願い	経済産業省 12
日本証券アナリスト協会関係	
平成15年証券アナリスト試験の日程等について	1
証券アナリスト通信教育講座第1次レベル第12期講座のご案内	6
●日本公認会計士協会東京会	
公認会計士を志す人達への特別講演会開催のご案内	8
●その他	
出版物の複写に係る著作権使用料の受入れについて	1

経済団体情報

●企業会計基準委員会 (ASB) 関係

ASB、実務対応報告第5号・6号を公表 IASBリエゾン国会議事対応審議	1
FASF、基準等を有料化	1
論点整理及び実務対応報告公開草案を公表 リース会計に関する合同会議を開催	2
FASF、四半期開示及びストック・オプションに関する調	

査・研究を完了	2
ASB、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い(案)」及び「コマーシャル・ペーパーの無券面化に伴う発行者の会計処理及び表示についての実務上の取扱い(案)」を公表	3
(財)財務会計基準機構 (FASF)、「季刊会計基準」を創刊	3
ディスクロージャー基礎講座開設	3
ASB、実務対応報告第7号・8号及び公開草案「種類株式の貸借対照表価額に関する実務上の取扱い(案)」を公表	4
「種類株式の貸借対照表価額に関する実務上の取扱い(案)」コメントのホームページへの公開について	4
「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の検討状況の整理(案)	5
第5回テーマ協議会開催	6
理事・評議員・テーマ協議会委員の改選	6
連結納税に関わる税効果会計実務対応報告小冊子発刊及び減損会計適用指針検討状況の整理解説	6
減損会計及び時価評価の適用に関する緊急検討	7
第2回ASBオープン・カンファランス開催	7
最近の企業会計の動向 (ASB/FASFの活動を中心に) 報告会	7
「有価証券の時価評価・強制評価減及び固定資産の減損会計の適用に関する緊急検討の審議結果について」をリリース、ほか	8
実務対応報告の公開草案「外貨建転換社債型新株予約権付社債の発行者側の会計処理に関する実務上の取扱い(案)」の公表、ほか	9
実務対応報告公開草案「外貨建転換社債型新株予約権付社債の発行者側の会計処理に関する実務上の取扱い(案)」に対するコメントについて、ほか	10
適用指針公開草案「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(案)」に対するコメントについて、ほか	11
適用指針(案)「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(案)」について、ほか	12
●日本経団連関係	
石炭への課税に対する見解を公表	1
「産業再生に向けて」を公表	1
2011年度社会貢献活動実績調査結果を公表	2
企業・産業再生に関する「基本方針」に対する考え方を発表	2
新ビジョン「活力と魅力溢れる日本をめざして」を発表	3
会社機関のあり方に関するアンケート調査を公表	4
経済運営と経済情勢に関するアンケート調査を公表	4
新副会長などが内定	5
米国企業改革法に関するSEC規則案へのコメントを提出	5
2003年労使交渉業種別回答を取りまとめ	6
「緊急株価対策として講ずべき税制措置について」を公表	6
政党への企業寄付の促進についての考え方を公表	7
今後の規制改革の推進体制に関する提言を発表	7
税制改革に関する提言を発表	8

テ ー マ	執筆者	月号
「商法施行規則による株式会社の各種書類のひな型」を公表		8
住宅投資減税の導入を提言		9
2003年夏季賞与の妥結状況を公表		9
2003年春季労使交渉アンケート調査結果を公表		10
第2回夏季フォーラムを開催		10
平成16年度税制改正要望を公表		11
「会社法改正への提言」を公表		12
2003年度規制改革要望を公表		12
●東証関係		
東証、上場会社コーポレート・ガバナンス委員会を設置		1
東証、投資単位引下げ実施会社へのアンケート調査結果を公表		1
東証、四半期業績の概況に関する開示等、適時開示制度の見直し案を公表		2
東証、平成14年9月中間決算発表の集計結果を公表		3
東証等、四半期財務情報の作成・開示の合同検討委員会を設置し検討開始		3
東証、ディスクロージャー表彰会社5社と個人株主拡大表彰4社を公表		4
東証、継続企業の前提に関する監査基準の改訂等に伴う上場制度の見直し案を公表		4
東証、上場会社に「株主の議決権行使の促進に向けた環境整備」や「適時開示の適正性確保に向けた取組み」を通知		5
東証、4月末から上場会社の株主総会招集通知発送日等をホームページへ掲載		5
東証、平成15年3月期決算会社266社が第3四半期情報を発表		6
東証、早期事業再生ガイドラインの制定や産業再生機構法の施行に対応するために上場制度の改正要綱案を公表		6
東証、6月30日から気配情報を拡充する一方、売買手口情報を非公開		7
東証、上場会社に(財)財務会計基準機構への会員加入を再要請		7
東証、3月期決算会社の株主総会の集中度合は68.1%と調査開始以来最低		8
東証、3月期決算短信の集計結果を公表、平成15年3月期の企業業績は大幅改善		8
東証、平成15年3月期の連結決算発表状況等の集計結果を公表		9
東証、平成16年3月期第1四半期業績の概況の公表状況等の集計結果を公表		9
東証、四半期財務情報の開示に関する今後の取組みを発表		10
東証、平成14年度株式分布状況調査に係る全国証券取引所の取りまとめを発表		11
東証、平成16年3月期決算会社における第1四半期業績の概況の開示状況を公表		12

連載コラム等

●REPORT	共同通信社	
世界に広がるデフレ懸念	岩瀬 彰	2
空回り続ける小泉改革	河原 仁志	4

テ ー マ	執筆者	月号
対政府協調・柔軟路線に転換	池田 徹	6
新型肺炎に揺れるアジア経済	岩瀬 彰	8
停滞の欧州経済、独はデフレ危機	高橋 秀次	10
株高が象徴 日本経済の潮目は変わった	谷口 学	12
●経済・金融・市場TRENDY		
高まる企業の情報セキュリティ・リスクと対策	星 貴子	1
新たな段階を迎える企業のデフレ対応と家計へのインパクト	小方 尚子	3
サッチャー改革は我が国に何を示唆するか	岩崎 薫里	5
構造改革特区の現状と展望	小川 昭	7
NPO活動の新展開と今後の課題	高坂 晶子	9
情報通信メディアの活用を通じた地域コミュニティの自立と活性化	野村 敦子	11
●クイック・レビュー		
米国企業改革法の域外適用問題		1
国際会計基準と米国基準、協調へ		1
堅実な成長の香港会計士業界		1
会計不信対策と委員長辞任で混乱するSEC		2
監査会社の税務はできなくなるか(米)		2
「原則ベース」の規定への提案(米)		2
軋み続く域外適用問題		2
3国間の資格、相互承認へ(米、カナダ、メキシコ)		2
「自主規制期は終わった」IFAC会長語る		3
新設の監視機関とSEC(米国)		3
解釈の独立を求める会計機関(オーストラリア)		3
なお改善欲しい税務申告事務(英)		3
動きだす新監督機関(米)		4
会計改革の外国系会社への適用(米)		4
IAS移行、2005年までに(オーストラリア、ニュージーランド)		4
公会計にも一般会計基準を(オーストラリア)		4
給与問題でもめる新会計監督官庁(米国)		5
英国版会計改革の提案(英国)		5
不正経理の額、過去最高に(英国)		5
大企業の財務開示、なお不十分(米国)		6
外国系企業の経理問題と規制強化(米国)		6
国内でも反対のある「責任限定」問題(英国)		6
ドイツでも監査の強化へ(独)		6
会計改革を巡る欧州の動き(EU、仏、独、英)		7
進展するストックオプションの経理問題		7
エンロン事件関係者の処罰等(米国)		8
中堅事務所の進出、目立つ(米国)		8
税務と監査の兼務論争(米国、仏)		8
資格者不足の会計事務所(独)		8
IAS移行、予定より2年遅れか(ギリシャ)		8
議会介入に反対するFASB(米国)		9
会計改革の最終案の検討へ(英国)		9
ドイツも会計改革案を発表(独)		9
EUも共通基準の改革へ(欧州連合)		9
大会計事務所の寡占、変わらず(米国)		10
節税商品の規制強化と会計事務所(米国)		10
規制強化の欧州諸国(オランダ、イタリア、スペイン)		10

テ ー マ	執筆者	月号
企業情報の信頼性回復へ関連業界に呼びかけ (IFAC)		11
IAS39に強い反対 (EU)		11
株主の役員選任権の拡大 (米国)		11
会計士と税制改正 (英国)		11
企業統治の実情把握について		11
会計事務所の透明性こそ先決 (IFAC)		12
会計監査の監督機関の設置を勧告 (EU)		12
規則偏重から目的重視への会計原則改正へ (米国)		12
経理役員の報酬、大幅増 (英国)		12
●食生活は自己監査	海老久美子・吉村 淳	
100 (mg・ビタミンCの一日所要量)		
補給より過剰を意識すべきかも		1
2:1 (カルシウムとマグネシウムのバランス)		
ピンポイントより均衡を目指す		2
100兆 (個・腸内細菌の数) 勸善懲惡の精神で挑む		3
1,000 (mg・ドリンク剤CMでウリとなるタウリン量)		
お父さんの味方の真実		4
19 (個・500mlコーラ飲料に含まれる糖分の角砂糖換算)		
日常に潜む甘い誘惑		5
8 (種類・ビタミンB群の数)		
覚えなくても身体はちゃんと知っている		6
20 (種類・人間の体を構成するアミノ酸の数)		
流行などではない基礎中の基礎		7
約300 (種類・ポリフェノールの種類)		
老化を防ぐために武装せよ		8
20 (本・80歳まで残しておきたい自分の歯の数)		
口の中は日々むしばまれている		9
2~2.5 (リットル・1日に必要な水分の量)		
枯れないためのコップ1杯		10
23 (位・2001年の国別1人当たりのビール消費量順位)		

テ ー マ	執筆者	月号
「とりあえずビール！」をいつまでも		11
63.6 (kg・国民1人当たりの年間米消費量)		
日本人にとって最強の原動力		12
●トピックス・ニッポン	藤ヶ谷明子	
バブルの落とし子		1
並ばない客		2
妙な納得の仕方		3
超高層マンションの不思議		4
消費を支える「銀」		5
「人の情け」と「他人の痛み」		6
置き去りになる高齢者		7
「公」の幻想		8
消えてなお存在する者たち		9
初めての「090」		10
消費回復キャンペーン		11
テレビの曲がり角		12
●カバー・メッセージ「季節を楽しむ人々」	磯浦 康二	
初詣 (岐阜県高山市)		1
かまくら (秋田県横手市)		2
川下り (福岡県柳川市)		3
お花見 (福島県三春町)		4
河畔 (岡山県倉敷市)		5
田植え祭 (広島県千代田町)		6
北国の初夏 (北海道札幌市/大通り公園)		7
夏本番/海水浴 (神奈川県藤沢市/江の島付近)		8
ようこそ沖縄へ (沖縄県那覇市/首里城・守礼門)		9
西条まつり/勇壮なだんじり (愛媛県西条市)		10
晩秋/馬の背にゆられて (熊本県阿蘇町)		11
雪遊び (長野県山ノ内町/志賀高原)		12